令和７年度　決算レポート

可　児　市

目　　次

1　令和7年度 可児市の決算（決算カード）　・・・　4

2　決算の総括　・・・　6

3　財政の弾力性と自立度　・・・　6

4　市民一人あたりの行政コスト比較　・・・　7

5　公債費と将来の安全性　・・・　8

6　ストックの状況（地方債・基金）　・・・　9

7　今後の財政運営に向けた課題　・・・　10

本書は、全国共通の基準で財政構造を分析する「地方財政状況調査」（決算統計）、自治体全体の健全性を把握する「地方公共団体の財政健全化に関する法律」の規定による健全化判断比率等の算定に基づく、普通会計（※１）等における主要な事項及び状況について、前年又は過去の状況、あるいは類似団体（※２）との比較により、決算状況を解説したものです。

※１　普通会計

地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等の理由から、財政比較や統一的な掌握をするために「地方財政状況調査」において統一的に用いられる会計区分であり、地方自治法等の法律適用を受けているものではありません。

普通会計は、一般会計及び特別会計のうち①公営企業会計　②収益事業会計等の事業会計　③地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業会計に含まれないものを合算した会計区分であり、本市の普通会計は、一般会計・自家用工業用水道事業特別会計を合算したものになります。

※２　類似団体

全国の市町村を対象に、国勢調査をもとにした人口と産業構造（産業別就業人口の構成比）の二つの要素を基準に分類したものです。本市は、人口50,000人～100,000人未満でⅢ次就業人口が65％未満のため、都市Ⅱ-2区分に該当します。

なお、令和７年度における各指標の類似団体平均は、令和８年６月時点で公表されていないため、令和６年度の類似団体平均との比較を行っています。

【用語説明】

・実質収支

[形式収支　－　繰越明許費に係る翌年度へ繰越すべき財源]

　当該年度決算における実質的な収支額です。

・単年度収支

[実質収支　－　前年度実質収支]

　前年度からの影響をさえぎり、純粋にその年度の収支を表したものです。

・実質単年度収支

[単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還金－財政調整基金取崩額]

　単年度収支から、実質的な赤字・黒字要素を加減したもので、当該年度だけの実質的な収支を把握するためのものです。

・財政力指数

[基準財政収入額／基準財政需要額]　３カ年平均

　地方公共団体の財政力を示す指標です。財政力指数が高いほど財源に余裕があり、１を超えると普通交付税の不交付団体になります。

・経常収支比率

［（経常的経費に充てる一般財源／経常的に収入される一般財源総額）×１００］

　人件費・扶助費・公債費の義務的経費を含んだ経常的経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税等の一般財源がどの程度充当されているかをみることで、財政構造の弾力性を判断する指標です。

・実質公債費比率

　公債費による財政負担の程度を示すもので、元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率です。

・将来負担比率

　地方債現在高などから基金などを控除し将来負担すべき実質的な負債の規模を示した指標です。

・実質赤字比率

　普通会計における赤字の程度を示すもので、標準財政規模に対する実質赤字の比率です。

・連結実質赤字比率

　公営企業も含めた自治体全体おける赤字の程度を示すもので、標準財政規模に対する実質赤字の比率です。

・資金不足比率

　公営企業ごとの資金不足の程度を示すもので、公営企業の事業規模に対する赤字額の比率です。

1　令和７年度 可児市の決算（決算カード）

市町村名	可児市	市町村類型	Ⅱ－２	令和7年度交付税種地区分	Ⅰ－4級地

人口				面積	人口密度（R2 国勢調査）	人口集中地区人口（R2 国勢調査）	産業構造			
							区分		第１次	第２次	第３次
国勢調査	令和2年	99,968 人		87.57k㎡	1,142 人	33,761 人	就業人口	R2 国調	525 人	16,136 人	27,594 人
	平成27年	98,695 人							1.2 %	36.5 %	62.3 %
	平成22年	97,436 人	住基台帳	令和8年1月1日	99,275 人	45,024 世帯		増減	△ 22.1 %	△ 7.7 %	△ 9.3 %
	R2／H27	1.3 %			△ 0.5 %	1.0 %		H27 国調	674 人	17,474 人	30,418 人
	H27／H22	1.3 %		令和7年1月1日	99,779 人	44,571 世帯			1.4 %	36.0 %	62.6 %

区分		令和7年度	令和6年度
1 歳入総額	A	47,192,681 千円	43,450,852 千円
2 歳出総額	B	43,459,704	40,277,640
3 歳入歳出差引額	C	3,732,977	3,173,212
4 翌年度へ繰り越すべき財源	D	375,455	296,927
5 実質収支	E	3,357,522	2,876,285
6 単年度収支	F	481,237	66,185
7 積立金	G	62,391	842,128
8 繰上償還金	H	0	0
9 積立金取り崩し額	I	0	0
10 実質単年度収支	F+G+H-I	543,628	908,313

区分（R7）		指数等
基準財政需要額		18,264,043 千円
基準財政収入額		14,296,713 千円
標準税収入額等		18,132,108 千円
標準財政規模		22,099,438 千円
財政力指数		0.783
（3カ年平均）		0.793
実質収支比率		15.2 %
公債費負担比率		6.1 %
積立金現在高		
財政調整基金		10,351,356 千円
減債基金		364,418 千円
特定目的基金		14,053,927 千円
計		24,769,701 千円
地方債現在高		20,076,984 千円
債務負担行為額		9,188,809 千円
収益事業収入額		—
土地開発基金現在高		883,760 千円
健全化判断比率（速報値）	実質赤字比率	— %
	連結実質赤字比率	— %
	実質公債費比率	△ 2.3 %
	（3カ年平均）	△ 2.1 %
	将来負担比率	— %

指定団体
・中部圏
・辺地

組合加入状況
・岐阜県市町村職員退職手当組合
・岐阜県市町村会館組合
・可茂公設地方卸売市場組合
・可茂衛生施設利用組合
・可児川防災等ため池組合
・可茂消防事務組合
・岐阜県後期高齢者医療広域連合
・可児市・御嵩町中学校組合

昭和57年4月1日以降の合併の状況

・H17.5.1　岐阜県可児郡兼山町を編入

一般職員等（令和8年4月1日現在）

区分		職員数	給料月額	平均給料月額	平均年齢
一般職員	消防関係	—	—	—	—
	本庁	263 人	87,268 千円	331,818 円	40.8 歳
	支所等	78 人	25,059 千円	321,269 円	41.3 歳
	施設関係	110 人	34,991 千円	318,100 円	40.2 歳
教育公務員		17 人	6,345 千円	373,235 円	42.5 歳
技能労務職員		5 人	1,271 千円	254,200 円	55.0 歳
計		473 人	154,934 千円	327,556 円	41.0 歳

特別職員等（令和8年4月1日現在）

区分		就任年月日	任期満了年月日	報酬月額	改定年月日
市長		令和4年11月7日	令和8年11月6日	920,000 円	平成6年4月1日
副市長		令和6年4月1日	令和10年3月31日	780,000 円	平成6年4月1日
教育長		令和6年4月1日	令和9年3月31日	644,000 円	平成25年7月1日
議会	議長	令和7年8月7日	申し合わせにより1年	480,000 円	平成6年4月1日
	副議長	令和7年8月7日		425,000 円	平成6年4月1日
	議員	令和5年8月11日	令和9年8月10日	400,000 円	平成6年4月1日

公営事業の状況　（千円）

事業名	法適用の有無	歳入	歳出	収支額	普通会計からの繰入額
国民健康保険事業	無	9,144,183	9,056,620	87,563	692,854
後期高齢者医療事業	無	1,885,143	1,878,916	6,227	290,962
介護保険事業	無	8,429,491	8,415,318	14,173	1,265,438
上水道事業	有	2,508,863	2,217,753	291,110	27,877
下水道事業	有	2,854,251	2,511,288	342,963	1,190,765
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業	無	1,666,796	982,349	684,447	8,000

歳入

令和7年度 決算カード	決算額（千円）	構成比 %	経常一般財源 K（千円）	K の構成比 %
地方税	15,635,879	33.1	14,422,476	63.9
地方譲与税	317,971	0.7	317,971	1.4
利子割交付金	28,030	0.1	28,030	0.1
配当割交付金	147,006	0.3	147,006	0.6
株式等譲渡所得割交付金	215,495	0.4	215,495	0.9
地方消費税交付金	2,812,760	6.0	2,812,760	12.5
ゴルフ場利用税交付金	175,783	0.4	175,783	0.8
自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0
自動車税環境性能割交付金	46,321	0.1	46,321	0.2
法人事業税交付金	239,051	0.5	239,051	1.1
地方特例交付金	117,718	0.2	117,718	0.5
地方交付税	4,497,390	9.5	3,967,330	17.6
内訳 普通	3,967,330	8.4	3,967,330	17.6
内訳 特別	530,060	1.1	0	0.0
交通安全対策特別交付金	6,269	0.0	6,269	0.0
分担金・負担金	96,153	0.2	0	0.0
使用料	360,407	0.8	61,679	0.3
手数料	203,746	0.4	0	0.0
国庫支出金	7,161,694	15.2	0	0.0
県支出金	2,875,547	6.1	0	0.0
財産収入	144,469	0.3	17,629	0.1
寄附金	4,864,988	10.3	0	0.0
繰入金	425,197	0.9	0	0.0
繰越金	3,173,212	6.7	0	0.0
諸収入	1,355,495	2.9	3,218	0.0
地方債	2,292,100	4.9	0	0.0
合計	47,192,681	100.0	22,578,736	100.0

性質別歳出

区分	決算額（千円）	構成比 %	一般財源等（千円）	充当経常一般財源（千円）	経常収支比率 %
人件費	5,353,138	12.3	4,713,140	3,761,434	16.7
うち職員給	2,683,917	6.2			0.0
扶助費	10,530,060	24.2	3,352,461	2,800,424	12.4
公債費	2,043,466	4.7	2,043,466	2,043,466	9.0
内訳 元利償還金	2,043,466	4.7	2,043,466	2,043,466	9.0
内訳 一借利子	0	0.0	0	0	0.0
計（義務的経費）	17,926,664	41.2	10,109,067	8,605,324	38.1
物件費	6,846,332	15.8	5,561,534	4,248,098	18.8
維持補修費	252,841	0.6	247,628	247,628	1.1
補助費等	6,328,462	14.6	5,935,022	3,280,394	14.5
繰出金	3,294,982	7.6	2,712,511	2,629,867	11.6
投・出資貸付金	408,316	0.9	302,316	302,316	1.3
積立金	2,737,544	6.3	2,619,280	経常収支比率	85.5%
前年繰上充用金	0	0.0	0	充当経常一般財源計	19,313,627
投資的経費	5,664,563	13.0	2,138,868	歳出内訳	
うち人件費	138,424	0.3	138,424		
内訳 普通建設	5,664,563	13.0	2,138,868	区分	臨時 / 経常
内訳 補助	1,744,379	4.0	178,192	特財	4,836,398 / 8,997,080
内訳 単独	3,895,686	8.9	1,936,178	一財	10,312,599 / 19,313,627
内訳 その他	24,498	0.1	24,498	計	15,148,997 / 28,310,707
内訳 災害復旧	0	0.0	0	歳入一般財源	
内訳 失業対策	0	0.0	0		
				臨時	10,780,467
				経常	22,578,736
合計	43,459,704	100.0	29,626,226	計	33,359,203

市町村民税

区分	決算額	構成比	増減率	収納率
税 市町村民 個人分	5,921,471	37.9	12.1	95.8
税 市町村民 法人分	784,825	5.0	0.5	99.1
固定資産税	6,736,112	43.1	0.9	97.7
軽自動車税	381,140	2.4	3.3	95.3
市たばこ税	598,928	3.8	△ 2.3	100.0
特別土地保有税	—	—	—	—
目的税	1,213,403	7.8	1.2	96.3
内訳 都市計画税	1,213,403	7.8	1.2	96.3
内訳				
合計	15,635,879	100.0	4.8	97.0

収納率 % 区分	現年	滞納	計
法定普通税	98.9	24.4	97.0
市町村民税	98.6	26.9	96.2
固定資産税	99.3	20.8	97.7

目的別歳出

区分	決算額 L	構成比	Lのうち投資的経費	一般財源等
議会費	253,780	0.6	0	253,606
総務費	9,114,926	21.0	351,818	8,108,699
民生費	16,098,212	37.0	268,746	7,901,427
衛生費	2,675,157	6.2	77,772	2,373,799
労働費	18,941	0.0	265	12,490
農林水産業費	617,939	1.4	187,061	433,886
商工費	615,125	1.4	653	512,249
土木費	4,491,811	10.3	2,453,678	2,612,745
消防費	1,553,074	3.6	505,890	1,046,112
教育費	5,977,273	13.8	1,818,680	4,327,747
災害復旧費	0	0.0	0	0
公債費	2,043,466	4.7	0	2,043,466
諸支出金	0	0.0	0	0
合計	43,459,704	100.0	5,664,563	29,626,226

2　決算の総括

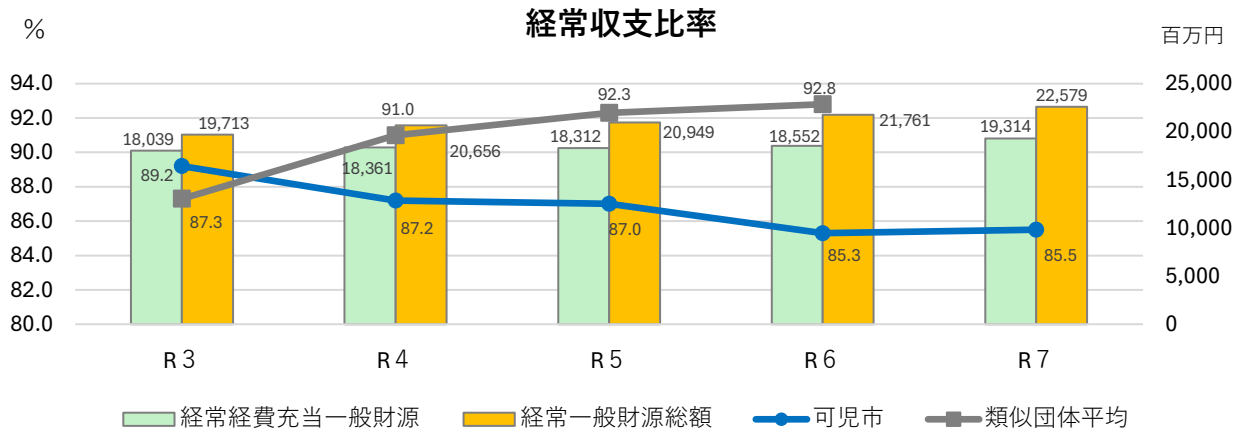
令和７年度の普通会計決算は、歳入総額 47,192,681千円、歳出総額 43,459,704 千円となりました。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した「実質収支」は 3,357,522千円の黒字を確保しています。単年度収支は 481,237 千円、実質単年度収支は 543,628千円の黒字となり、前年度（908,313 千円）からは縮小したものの、黒字基調を維持しています。本年度は、社会保障ニーズの増大や物価高騰等に対応しつつも、計画的に決算剰余金の基金積立を行うなど、健全な収支バランスを堅持しました。

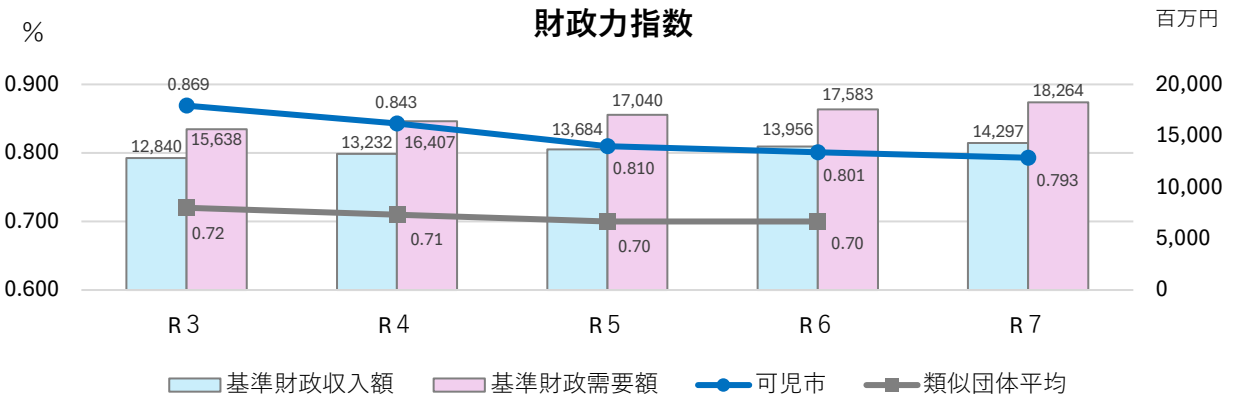
（単位：千円）

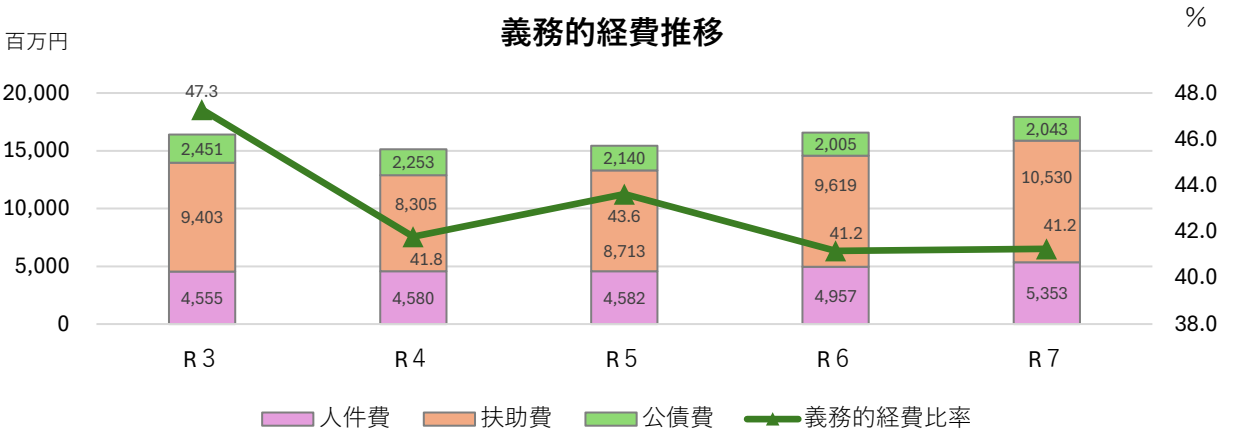
	令和７年度（A）	令和６年度（B）	増減（A)-（B）
歳入総額	47,192,681	43,450,852	3,741,829
歳出総額	43,459,704	40,277,640	3,182,064
形式収支	3,732,977	3,173,212	-
実質収支	3,357,522	2,876,285	-
単年度収支	481,237	66,185	-
実質単年度収支	543,628	908,313	-

3　財政の弾力性と自立度

財政の弾力性を示す「経常収支比率」は 85.5％（前年度比0.2ポイント増）と前年度並みで財政の弾力性は概ね維持されているといえます。令和７年度は物価高騰等により経常的経費が増加したものの、類似団体平均（令和６年度：92.8％）を 7.3ポイント下回る水準であり、本市の財政運営に一定の弾力性が確保されていることを示しています。３カ年平均による「財政力指数」は 0.793 となり、やや低下傾向にあるものの、類似団体平均（令和６年度：0.70）を上回る水準を維持しており、財政運営の自立性が比較的高いことを示しています。

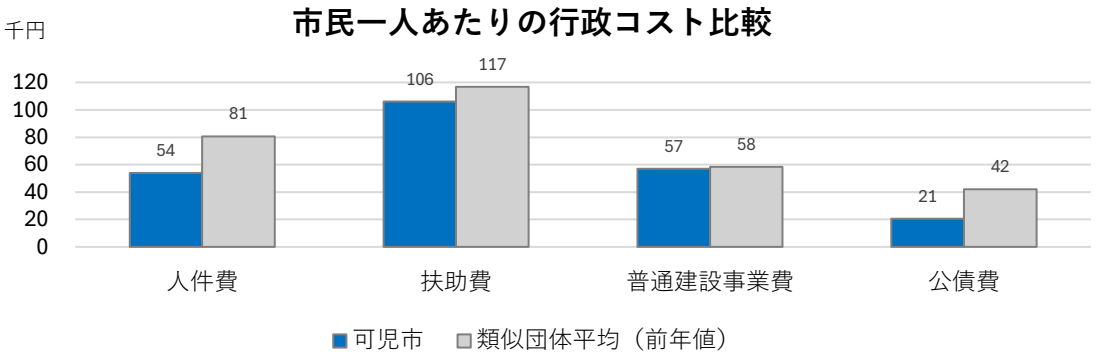






4　市民一人あたりの行政コスト比較

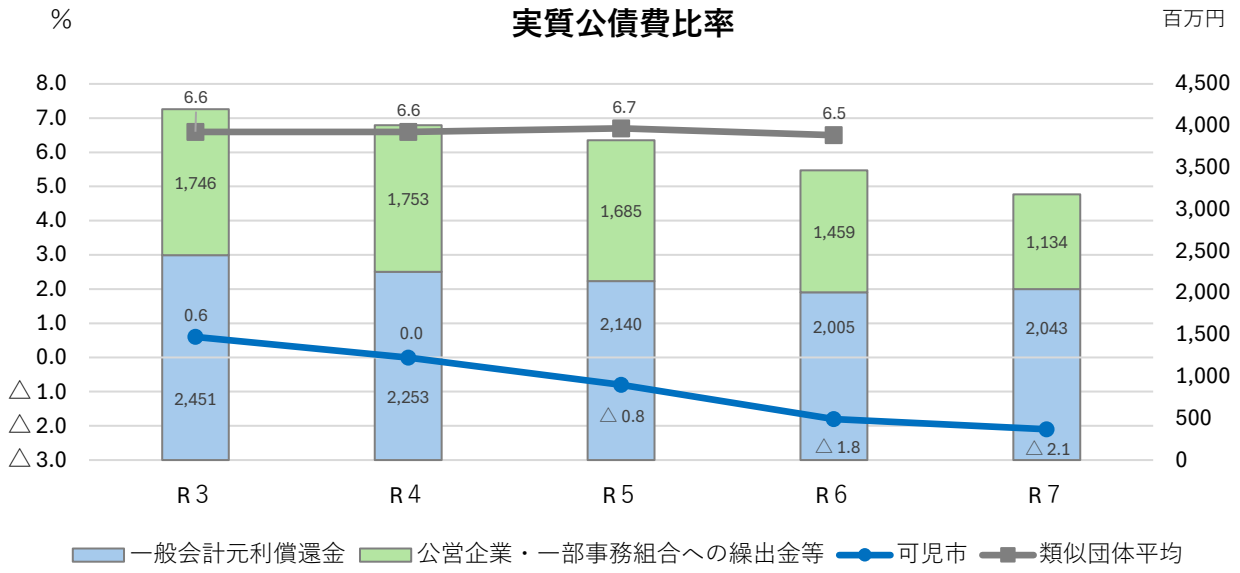
本市の行政運営の効率性を検証するため、「市民一人あたりの行政コスト（性質別）」を類似団体平均と比較しました。令和８年１月１日現在の住民基本台帳人口（99,275人）ベースにおいて、本市の一人あたり「人件費」は 53,922円（令和６年度類似団体平均：80,646円）、「扶助費」は106,070円（同：116,757円）、「公債費」は 20,584円（同：42,040円）であり、いずれも平均を下回っています。一方、「普通建設事業費」は57,059円 と前年度（47,013円）から大きく増加していますが、類似団体平均（令和６年度：58,485円）の範囲内で推移しており、本市は必要なサービスを提供しつつも、経常的なコストを抑制した効率的な行政運営を行っていることを示しています。

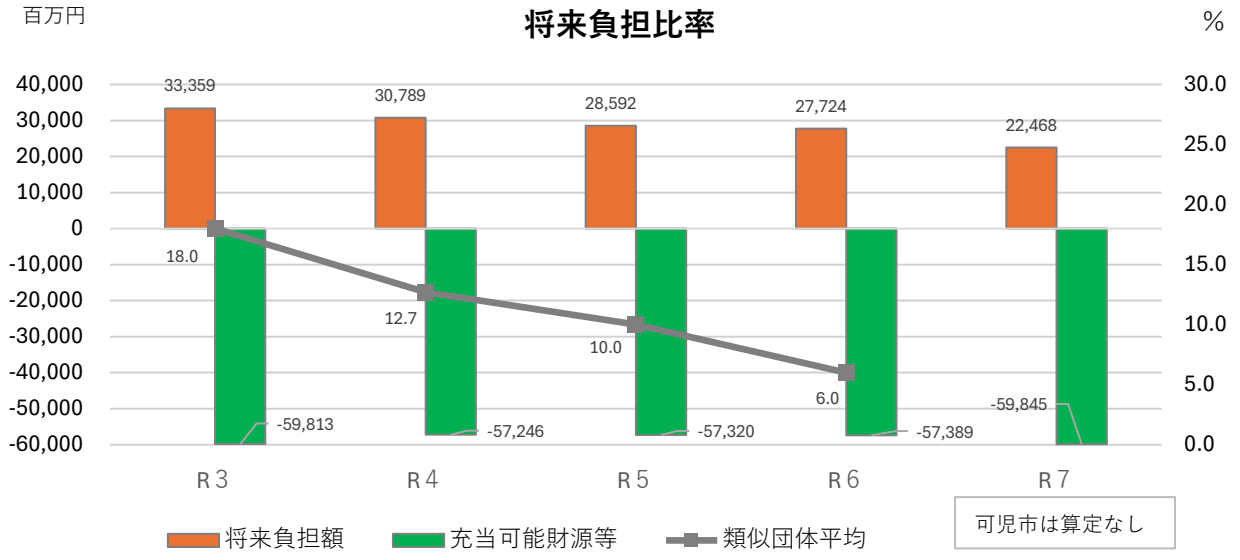


5　公債費と将来の安全性

債務返済の負担度を示す「実質公債費比率」は ▲2.1% となり、前年度（▲1.8%）からさらに引き下がり、実質的なマイナス（充当可能財源が実質的な公債費負担を上回る状態）を維持しており、国が定める早期健全化基準（25%）に対して極めて健全な水準です。地方債の借入増加等により一般会計の元利償還金は 2,043,466千円（令和6年度：2,004,792 千円）と増加したものの、類似団体平均（令和 6 年度：6.5%）と比較して低い水準を維持しています。また、「将来負担比率」についても、基金等の充当可能財源が将来負担額を大きく上回っているため 比率は算定されませんでした。

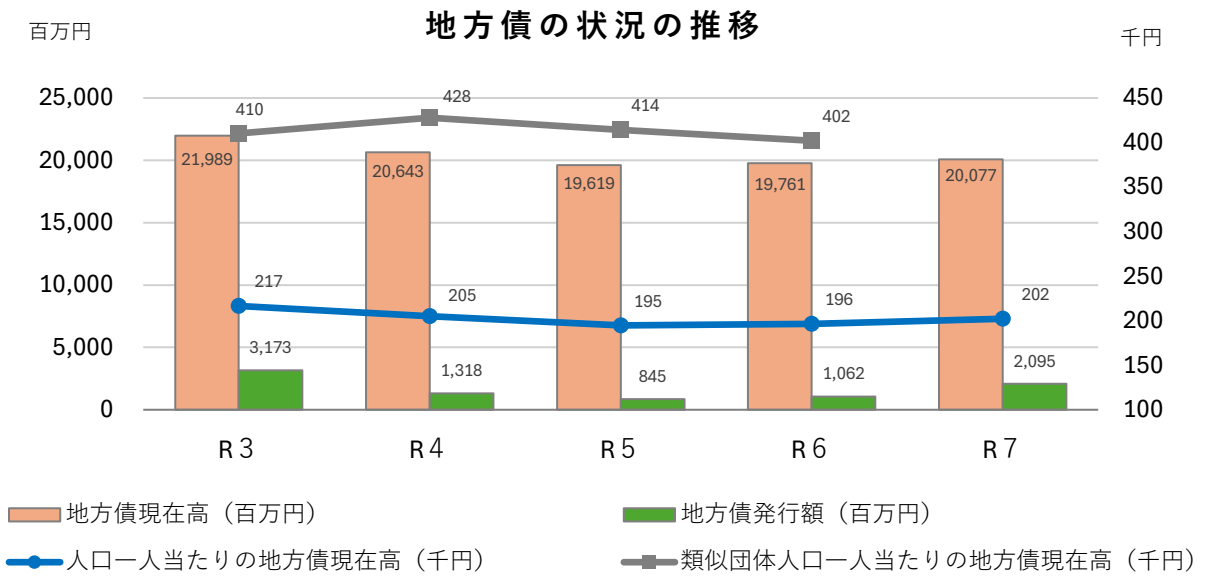
これは、将来的な財政負担に対して、十分な財源が確保されており、健全な状態であることを示しています。

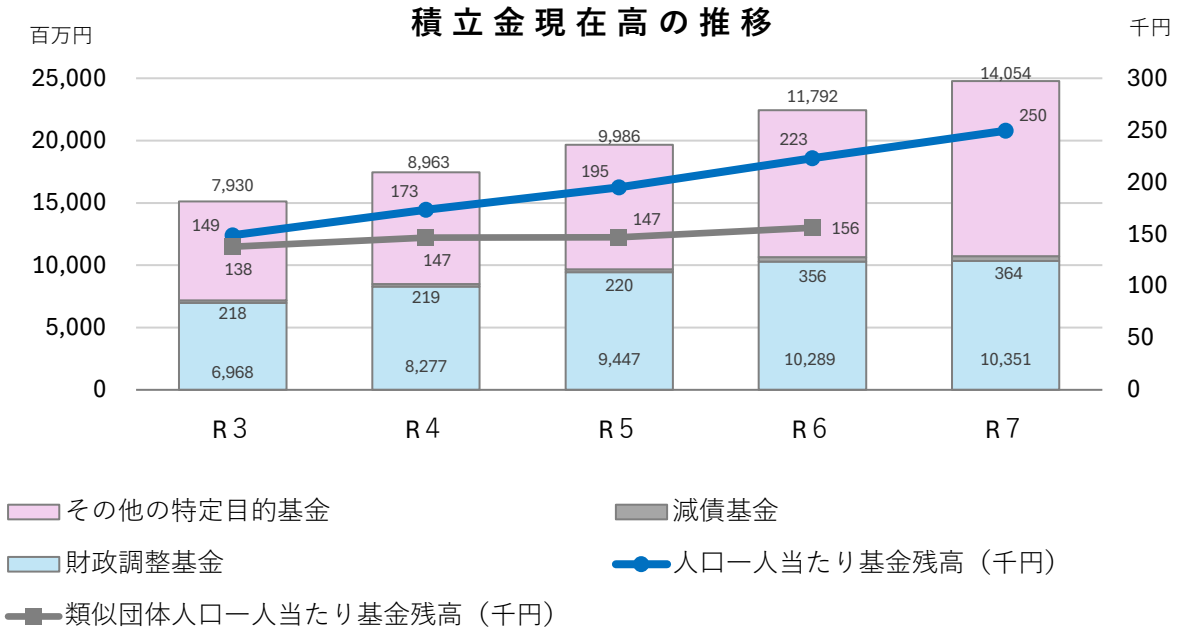




6　ストックの状況（地方債・基金）

令和７年度末の地方債現在高は20,076,984 千円（一人あたり202,236円）となり、前年度比で増加したものの、類似団体平均（令和6年度：402,000円）の半分程度で推移しています。これに対し、貯金にあたる積立金現在高は 24,769,701千円（一人あたり249,506円）となり、類似団体平均（令和６年度：156,076円）を大幅に上回っています。特に「財政調整基金」は 10,351,356 千円 を確保し、財政運営上の備えとして十分な残高を確保しています。同時に、公共施設整備基金をはじめとする「その他特定目的基金」も 14,053,927千円 まで計画的に積み増しており、将来の施設更新やまちづくり等に必要となる財源の確保を進めています。





7　今後の財政運営に向けた課題

本市の決算は、概ね高い財政力指数、健全な公債費・将来負担比率、そして地方債現在高を上回る基金総額に裏付けられた「充実した財政ストック」を有していることが示されました。しかし、このような良好な財政状況の裏で、扶助費（福祉コスト）や物件費（物価高騰等）をはじめとする固定的な経費の増加は着実に進行しています。今後は、市政経営計画の実現を前提に財政運営を進めつつ、現在の財政余力を過信することなく、今後の金利上昇に伴う公債費負担の増加や人口減少の進行に伴う税収減等の影響を的確に見据えた対応が求められます。その上で、「可児市公共施設等マネジメント基本計画」に基づき、公共施設整備基金等を活用した戦略的かつ平準化されたインフラ更新投資を実行する等、将来の世代へ持続可能な地域社会を引き継ぐ計画的な財政運営を進めていきます。